

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森野 勝久

TEL 06-6205-7190

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	170,581	1.0	7,519	△11.9	8,760	△3.0	5,895	14.9
29年3月期	168,841	—	8,532	—	9,033	—	5,132	—

(注) 包括利益 30年3月期 9,738百万円 (42.0%) 29年3月期 6,857百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	244.60	—	11.7	6.4	4.4
29年3月期	212.96	—	11.7	6.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 47百万円 29年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	142,024	56,979	38.2	2,250.58
29年3月期	132,171	49,086	35.3	1,933.99

(参考) 自己資本 30年3月期 54,244百万円 29年3月期 46,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,158	△2,711	△6,342	10,767
29年3月期	10,566	△4,201	△6,734	10,474

(注) 1. 会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、平成29年3月期は遡及修正後の数値を記載しており、また、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	39.00	—	1,542	30.1	3.5
30年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00	1,783	30.3	3.5
31年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		30.2	

(注) 1. 会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、平成29年3月期は、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、64円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	3.3	3,300	△15.8	3,900	△14.3	2,500	△16.5	103.72
通期	180,000	5.5	7,800	3.7	8,800	0.5	5,900	0.1	244.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	25,175,043 株	29年3月期	25,175,043 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,072,400 株	29年3月期	1,072,288 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	24,102,683 株	29年3月期	24,103,094 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成29年6月26日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月23日(水)にアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。詳細は、15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

また、当連結会計年度より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。これに伴いセグメントの業績については、売上高及び営業利益を記載するとともに、営業利益の前年同期比較については、遡及適用後の前年同期の営業利益と比較を行っております。詳細は16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工戸数は前年7月以降、3月まで9ヵ月連続で減少し、低調な動きとなりました。なかでも、前年度まで好調であった賃貸住宅の着工は10ヵ月連続で減少し、持家についても前年割れの状況が続きました。一方、公共・商業建築(非住宅建築)分野におきましては、インバウンド需要を背景として宿泊施設や店舗などの着工が好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3ヵ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』をスタートさせ、本年度はその2年目となりました。将来想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しました。特に、公共・商業建築分野におきましては、ターゲットとなる施設ごとに攻略製品を選定し、新製品投入やスペック活動に注力しました。また、海外市場におきましては、ASEAN及び東アジア各国の素材需要を見越した提案活動を展開し、売上拡大に努めました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、店舗・商業施設向けの新シリーズ「hapia public(ハピアパブリック)」の発売や、高齢者施設、幼稚園・保育施設向けの室内ドア「おもしろいドア」、「おもしろいキッズドア」のラインアップの拡充を図り、公共・商業建築分野の各施設のニーズに合わせた提案を強化しました。一方、国内住宅市場におきましては、業界初の新技術(四周木口面に特殊強化フィルムを巻き込み、細部まで美しく仕上げる技術)を採用したシート化粧床材「トリニティ」が、市場から好評価を受け、販売数量を伸ばすことができました。

売上につきましては、公共・商業建築分野で増収となり、また、低調な国内住宅市場の中でもビルダー・賃貸市場では増収となりましたが、中小工務店市場での落ち込みが想定以上に大きく、事業全体としては前年度を下回りました。

利益につきましては、原材料価格の上昇に対し、コストダウンなどにより、前年度の水準を維持することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高868億53百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益45億98百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、ダイライト不燃壁材「GRAVIO(グラビオ)」の新製品を発売し、また、耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」のラインアップを強化するなど、公共・商業建築分野への提案力の強化に努めました。さらに、ロックウール吸音板に消臭機能を付与した天井材「メディカルトーン」を発売し、医療・福祉施設をターゲットとした市場攻略の足がかりとしました。また、国産の未利用木材を活用した土壌改良剤「DWファイバー」を発売し、同製品が、国土強靱化に寄与する製品などを表彰する「ジャパン・レジリエンス・アワード」で金賞を受賞するなど、新たな市場への事業展開に向けた基盤作りに努めました。

売上につきましては、耐力面材のダイライトがビルダーなどで増収となりましたが、各種建材や家具などに使用されるMDFや畳床などに使用されるインシュレーションボードの減収などにより、事業全体としては減収となりました。

利益につきましては、売上の減少及び原材料・エネルギー関連のコストアップの影響により、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高553億54百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益19億55百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、ビル、オフィス等の内装工事需要が増えたことに加え、工事領域の拡大を進めたことや平成28年10月に子会社化したリノベーション会社「(株)バックシステム」の売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理体制を強化し、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高164億58百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益5億28百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益を4億23百万円計上いたしましたが、一方で固定資産除却損2億28百万円や減損損失4億21百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,705億81百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益75億19百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益87億60百万円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益58億95百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）が前連結会計年度末に比べ55億22百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ98億53百万円増加し、1,420億24百万円となりました。

負債につきましては、未払金が前連結会計年度末に比べ32億53百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ19億61百万円増加し、850億45百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比43億85百万円減の219億52百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が41億11百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ78億92百万円増加し、569億79百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し107億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は91億58百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億11百万円（前年同期比35.5%減）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は63億42百万円（前年同期比5.8%減）となりました。これは社債の償還等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	29.9	31.3	35.3	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	24.3	29.0	37.6	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	3.7	5.2	2.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	24.4	16.7	42.6	48.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、木材チップ、合板、接着剤などの原材料コストの上昇や人手不足などによる物流費をはじめとした各種コストの高騰に注意が必要であります。

国内住宅分野におきましては、人口・世帯数減少、少子高齢化といった日本の構造上の問題により、新設住宅着工戸数は、緩やかな減少が続くと思われまます。

そのような事業環境のなか、当社グループは、平成30年度が最終年度となる中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』の経営目標の完遂と平成31年度以降の成長に向けた施策を実行し、新設住宅着工だけに依存しない「経営体質の強化」を図ります。その施策の一環として、全社的な研究開発を担う研究開発拠点である「R & Dセンター」を新設します。これにより、事業拡大及び新規事業開拓の鍵となる新素材、新製品の開発促進を図ります。さらに、5月1日に開示しました通り、ニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」を子会社化(当社の孫会社化)しました。これにより、エコ事業のグローバル化と、海外市場での売上拡大を進めてまいります。

当面の課題としては、原材料コストの上昇に対し、各種コストダウンを進めることで利益の確保を図ります。また、当社独自の技術やノウハウを活かした新製品の販売に注力し、売上拡大に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の資本政策は、自己資本当期純利益率(ROE)を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本としております。

また、株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断してまいります。

株主資本につきましては、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用してまいります。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当35円00銭に加えて、期末配当は39円00銭を予定しております。なお、次期につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々37円00銭、年間で74円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業(株)）、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 住空間事業

木質内装建材……………当社が製造販売するほか、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器……………当社が製造販売するほか、富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAは、インドネシア市場での製造販売を行っております。

(2) エコ事業

エコ素材……………当社が製造販売するほか、(株)ダイタック、会津大建加工(株)、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売しております。また、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. 製品についてはC&H(株)も販売を行っております。なお、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

内装工事……………ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鉦工産業(株)及び三恵(株)が請負っております。

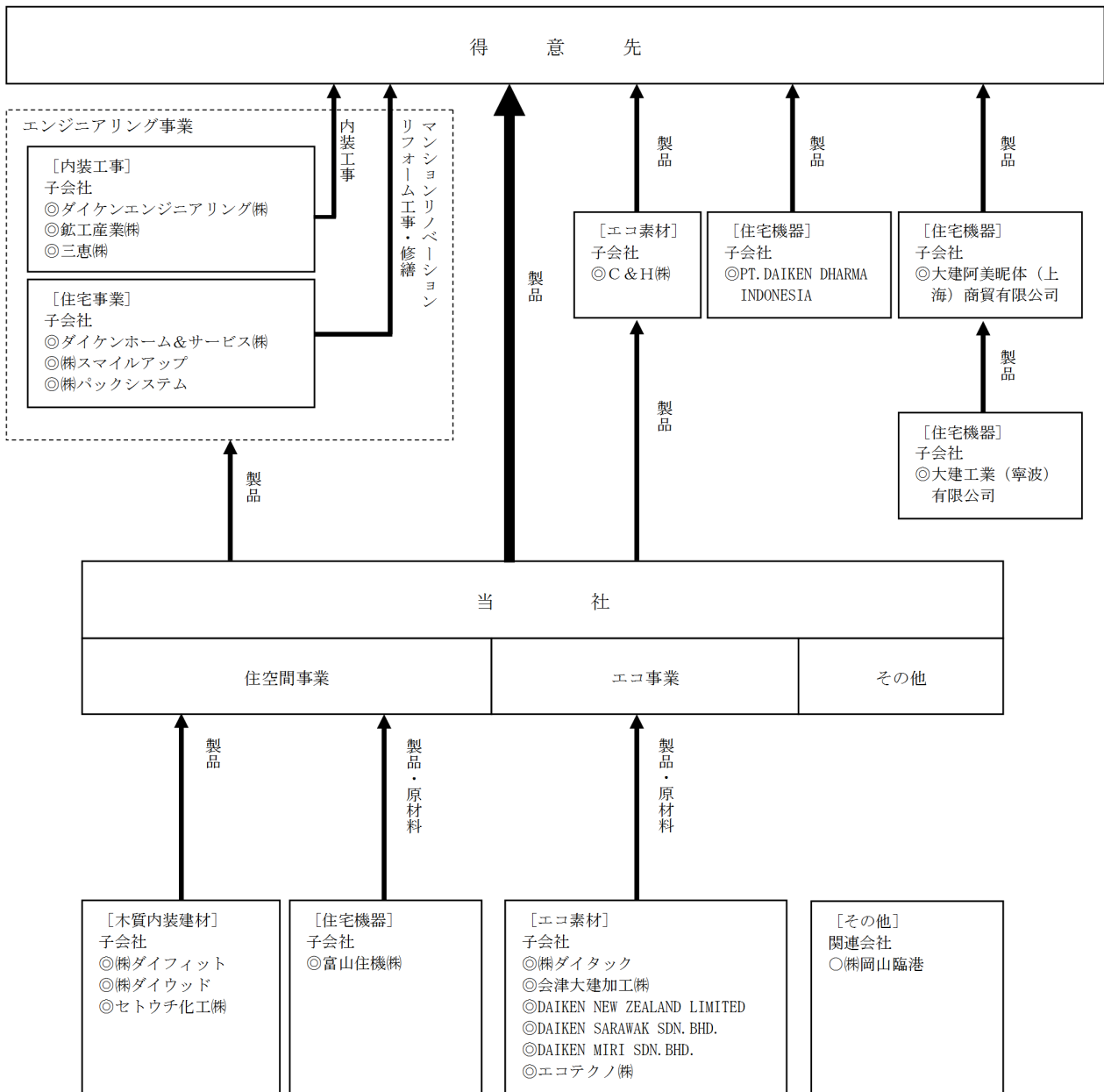
住宅事業……………ダイケンホーム&サービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅のリフォーム工事及び修繕を行っております。また、(株)バックシステムは、当社グループ製品を使用したマンションリノベーション事業を行っております。

(4) その他

その他……………当社が合板等の商品の仕入販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も現在のところ生じておりません。また、国内同業他社の多くは日本基準を採用していることから、比較可能性を確保するためにも当社グループは、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474	10,767
受取手形及び売掛金	37,772	40,533
電子記録債権	4,223	6,985
有価証券	19	—
商品及び製品	7,455	9,126
仕掛品	3,546	2,996
原材料及び貯蔵品	4,339	4,677
繰延税金資産	2,425	1,400
その他	2,209	2,153
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	72,356	78,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,497	8,099
機械装置及び運搬具(純額)	10,982	10,946
土地	14,254	13,555
リース資産(純額)	148	106
建設仮勘定	451	2,124
その他(純額)	1,768	2,014
有形固定資産合計	36,103	36,847
無形固定資産		
のれん	195	149
ソフトウェア	2,229	1,938
その他	312	491
無形固定資産合計	2,738	2,580
投資その他の資産		
投資有価証券	16,471	19,631
退職給付に係る資産	1,776	2,331
繰延税金資産	207	218
その他	2,505	1,822
貸倒引当金	△41	△43
投資その他の資産合計	20,919	23,960
固定資産合計	59,760	63,388
繰延資産		
社債発行費	54	105
繰延資産合計	54	105
資産合計	132,171	142,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,000	20,620
電子記録債務	3,405	5,778
短期借入金	6,232	5,634
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,143	2,963
リース債務	43	38
未払金	17,829	21,083
未払法人税等	1,088	603
未払消費税等	707	397
賞与引当金	2,153	2,198
製品保証引当金	1,108	959
その他	2,856	3,754
流動負債合計	65,569	64,032
固定負債		
社債	5,400	10,400
長期借入金	5,378	2,814
リース債務	139	101
繰延税金負債	1,633	3,215
製品保証引当金	1,316	919
退職給付に係る負債	3,401	3,415
負ののれん	43	33
その他	201	114
固定負債合計	17,515	21,013
負債合計	83,084	85,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	18,896	23,007
自己株式	△1,430	△1,430
株主資本合計	42,559	46,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,762	6,897
繰延ヘッジ損益	97	22
為替換算調整勘定	△194	245
退職給付に係る調整累計額	△609	409
その他の包括利益累計額合計	4,055	7,574
非支配株主持分	2,472	2,734
純資産合計	49,086	56,979
負債純資産合計	132,171	142,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	168,841	170,581
売上原価	125,201	127,946
売上総利益	43,640	42,635
販売費及び一般管理費	35,108	35,116
営業利益	8,532	7,519
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	374	427
受取賃貸料	187	195
生命保険配当金	46	34
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	46	47
為替差益	—	360
貸倒引当金戻入額	2	—
雑収入	460	524
営業外収益合計	1,197	1,666
営業外費用		
支払利息	245	191
売上割引	138	129
売上債権売却損	35	17
為替差損	176	—
雑支出	100	86
営業外費用合計	695	424
経常利益	9,033	8,760
特別利益		
固定資産売却益	30	423
投資有価証券売却益	95	16
国庫補助金	412	—
受取補償金	90	—
特別利益合計	628	440
特別損失		
固定資産売却損	11	4
固定資産除却損	516	228
固定資産圧縮損	412	—
減損損失	1,181	421
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	204	2
製品保証引当金繰入額	—	200
その他	87	1
特別損失合計	2,414	858
税金等調整前当期純利益	7,247	8,342
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,065
法人税等調整額	451	1,253
法人税等合計	1,685	2,318
当期純利益	5,562	6,023
非支配株主に帰属する当期純利益	429	128
親会社株主に帰属する当期純利益	5,132	5,895

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,562	6,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	2,135
繰延ヘッジ損益	△111	△57
為替換算調整勘定	△897	617
退職給付に係る調整額	954	1,019
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,295	3,714
包括利益	6,857	9,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,712	9,414
非支配株主に係る包括利益	144	324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,655	15,143	△1,429	38,519
会計方針の変更による 累積的影響額			△205		△205
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,150	11,655	14,938	△1,429	38,314
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,132		5,132
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		288			288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	288	3,957	△1	4,244
当期末残高	13,150	11,943	18,896	△1,430	42,559

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,413	163	257	△1,563	2,269	3,043	43,833
会計方針の変更による 累積的影響額			205		205		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,413	163	462	△1,563	2,475	3,043	43,833
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,132
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,349	△66	△657	954	1,579	△571	1,008
当期変動額合計	1,349	△66	△657	954	1,579	△571	5,253
当期末残高	4,762	97	△194	△609	4,055	2,472	49,086

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,943	18,896	△1,430	42,559
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,150	11,943	18,896	△1,430	42,559
当期変動額					
剰余金の配当			△1,783		△1,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,895		5,895
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,111	△0	4,111
当期末残高	13,150	11,943	23,007	△1,430	46,670

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,762	97	△194	△609	4,055	2,472	49,086
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,762	97	△194	△609	4,055	2,472	49,086
当期変動額							
剰余金の配当							△1,783
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,895
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,135	△75	439	1,019	3,518	261	3,780
当期変動額合計	2,135	△75	439	1,019	3,518	261	7,892
当期末残高	6,897	22	245	409	7,574	2,734	56,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,247	8,342
減価償却費	3,507	3,768
減損損失	1,181	421
社債発行費償却	28	26
固定資産除却損	516	228
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△419
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	204	2
のれん償却額	14	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	411	38
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△645	△546
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△230	△541
受取利息及び受取配当金	△444	△494
支払利息	245	191
為替差損益 (△は益)	48	17
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,600	△5,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,352	△1,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	378	4,972
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△98	△75
未払消費税等の増減額 (△は減少)	176	△310
その他	2,288	1,483
小計	11,297	10,311
利息及び配当金の受取額	444	494
利息の支払額	△248	△189
法人税等の支払額	△927	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,566	9,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,893	△3,876
有形固定資産の売却による収入	375	1,809
投資有価証券の取得による支出	△1	△54
投資有価証券の売却及び償還による収入	485	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157	—
その他	△1,009	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,201	△2,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,803	△630
社債の発行による収入	—	4,921
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	1,600	400
長期借入金の返済による支出	△4,883	△4,143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△43
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,175	△1,783
非支配株主への配当金の支払額	△18	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,734	△6,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660	293
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	10,474
現金及び現金同等物の期末残高	10,474	10,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が6百万円減少し、営業利益が16百万円、経常利益が11百万円、税金等調整前当期純利益が12百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は205百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、ビル・マンション・店舗の内装工事、住宅のリフォーム工事及び修繕、マンションリノベーション事業を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,260	56,408	13,612	157,281	11,560	168,841	—	168,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	700	4,603	1,885	7,189	299	7,489	△7,489	—
計	87,960	61,012	15,497	164,470	11,860	176,331	△7,489	168,841
セグメント利益	4,500	3,326	427	8,254	277	8,532	—	8,532
セグメント資産	70,821	54,662	5,389	130,873	1,297	132,171	—	132,171
その他の項目								
減価償却費	1,461	1,921	16	3,399	108	3,507	—	3,507
のれんの償却額	△4	4	14	14	—	14	—	14

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,853	55,354	16,458	158,666	11,915	170,581	—	170,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	826	3,531	1,583	5,941	—	5,941	△5,941	—
計	87,679	58,885	18,042	164,608	11,915	176,523	△5,941	170,581
セグメント利益	4,598	1,955	528	7,082	436	7,519	—	7,519
セグメント資産	75,480	56,864	6,714	139,059	2,965	142,024	—	142,024
その他の項目								
減価償却費	1,688	2,068	11	3,768	—	3,768	—	3,768
のれんの償却額	△4	4	35	35	—	35	—	35

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を經常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を經常利益から営業利益に変更しております。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、遡及適用後の数値で記載し、セグメント利益についても営業利益を記載しております。

この結果、前連結会計年度の売上高は、遡及適用を行う前と比べて「住空間事業」セグメントで8百万円、「エコ事業」セグメントで2百万円それぞれ減少し、「その他」セグメントで3百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.99円	2,250.58円
1株当たり当期純利益	212.96円	244.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前連結会計年度は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,132	5,895
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,132	5,895
期中平均株式数 (千株)	24,103	24,102

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年4月30日付で、当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDによるDongwha New Zealand Limitedの株式取得の手続きが完了し、同社を子会社化（当社の孫会社化）いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Dongwha New Zealand Limited
事業の内容 MDF製造

(2) 企業結合を行った主な理由

Dongwha New Zealand Limitedは、当社の得意とするMDF事業を営んでおり、特に北米・NZ・中国アジアに主要販売先を有し、表面性・加工性に優れる針葉樹系MDFを製造しております。この度、当社グループのMDF事業及び海外売上上の拡大を目的とし、Dongwha New Zealand Limitedの株式を取得することいたしました。

当社は、サステイナブルな視点で木質資源や鉱物資源を有効活用した様々な素材を製造・販売するエコ事業を中核事業の一つに据え、事業活動を展開しております。エコ事業の中でも中核となるMDFは、家具や建具、内装製品などの面材や基材に用いられるなど、その用途は南洋材合板の代替資材として様々な分野で使用されており、国内、海外ともその需要は拡大傾向にあります。現在、当社は海外3工場体制（マレーシア2拠点、ニュージーランド1拠点）で年間約42万m³のMDFを製造しています。業務提携しているホクシン株式会社で製造するMDFを含めると日本を中心に東南アジアや北米などに年間約62万m³のMDFを供給し、日本国内においてはトップシェアとなっています。

今回、株式取得するDongwha New Zealand Limitedは、ニュージーランド ゴア市マタウラに工場を構え、ニュージーランド産のラジアタパインを主原料とする針葉樹系のMDFを生産しています。生産能力は年間約20万m³で、ニュージーランド国内での消費に加え、日本、アメリカ、中国、インドネシア、インドなどに輸出されています。この度の株式取得により、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDと製造技術を共有することで、生産性及び品質のさらなる向上を図るとともに、原材料の有利購買、生産品目の最適化、経営管理面の合理化など、製品面・販売面の競争力強化に大きなシナジー効果が期待できます。当社が目指す企業像である「建築資材の総合企業」実現に向けて、エコ事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大を進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成30年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

DAIKEN SOUTHLAND LIMITED

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,854百万円 (概算)
取得原価		6,854 (概算)

(注) 上記の金額は、取得の対価である89百万ニュージーランドドル (概算) の平成30年4月30日レートでの円換算額であります。また、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。